

派遣報告書

令和 2年 1月31日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会 会派くらよし
(代表) 議員 藤井 隆弘 印

次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

1	派遣期間	令和 2年 1月27日 (月) から令和 2年 1月28日 (火) まで
2	派遣先	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス 駅東ビル
3	視察 (調査) 議員名	藤井 隆弘
4	面会者	日本公共経営研究所代表 宮本正一 氏
5	派遣目的	地方議員研究会講座 (1) 医学博士が教える認知症対策特別講座 (2) 我が国が直面する学校統廃合特別講座
6	視察の経過及び感想	別紙参照
7	添付書類	(1) 受講確認書及び入金確認書 (2) セミナー配付資料

要した経費： 人合計 円

1. 視察・調査の経過及び感想について

日本では少子高齢化が進み、福祉関連予算が増加の一途となっている。また、少子化の影響で児童生徒数が減少し学校の統廃合が課題となっている。これらのことは、倉吉市においても同様で、高齢化社会における認知症問題は喫緊の課題であり、学校の統廃合は教育の質の確保と行財政改革と関連して重要な課題となっている。

講師の宮本正一氏は、神戸大学経営大学院でMBA（経営学修士）、大阪市立大学大学院医学研究科で医学博士号（公衆衛生学）を取得、現在、日本公共経営研究所代表である。また、平成7年に寝屋川市議会議員に初当選後、5期20年の議員生活を経験。大阪府知事選挙を始め11の選挙対策本部で事務局も務めている。多岐にわたる講師の経験と鋭い視点での講演等を拝聴・質疑であった。

（1）医学博士が教える認知症対策

認知症患者人口は、厚生労働省データによると2012年では462万人（高齢者人口の7人に1人）、2025年には700万人（5人に1人）となっている。

「認知症は症状で、アルツハイマーは病名」

認知症にはアルツハイマー型認知症（約50%：海馬を中心に脳の萎縮、短期記憶力低下）レビー-小体型認知症（約20% レビー-小体というタンパク質出現、脳神経細胞が減少）、脳血管性認知症（約15%）、前頭側頭葉変性症（約15%）がある。

「介護保険法（1997年施行）」

第1章（目的）第1条・・・、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、・・・。

「介護保険制度の現状と今後の役割（厚生労働省老健局総務課資料をもとに）」

1. 介護保険制度制定の経緯

高齢者福祉政策の始まり（1960年代）：高齢化率5.7%、老人医療の増大（1970年代）社会的入院や寝たきり老人の社会問題化（1980年代）、ゴールドプランの推進（1990年代）：高齢化率12.0%、介護保険制度の実施（2000年代）

*高齢化率の推移が諸外国は100年かかっているが日本は30年で急速に進行。

2. 介護保険制度の基本的な仕組み

介護保険の財源構成と規模

保険料50%（第1号保険料：65歳以上 22%）、（第2号保険料：40～64歳 28%）

公費50% 国庫負担金（25%）、都道府県負担金（12.5%）、市町村負担金（12.5%）

*本年6月以降、政令が出来て市としても対応することとなる。

3. 介護保険制度のこれまでの改正

4. 介護保険制度の現状と今後

「認知症高齢者等に優しい地域づくり（新オレンジプラン）」

認知症サミット日本後継イベントにおいて、内閣総理大臣からの指示で策定。

<七つの柱>①普及・啓発の推進②医療・介護等の提供③若年性認知症施策④介護者への支援⑤やさしい地域づくり⑥研究開発⑦認知症の人やその家族の視点

「認知症は通訳が要ると知るべし」

○フレーズ さしすせそ	×	フレーズ かきくけこ
さ さすがです 最高です	か	悲しい がんばろう
し 知らなかった 新鮮です	き	聞いた、何回も
す ステキ 素晴らしい すごい	く	くそっ
せ 世界が広がった センスがいい	け	けちっ
そ そうですね そうだったんですね	こ	こらっ

「政と官」後藤田正晴著

役人は政治家をバカにすることがある。しかしそれは間違いだ。

政治家は、多くの人間に自分の名前を書かせるのである。それだけの何かを政治家は誰でも持っているのである。

(2) 我が国が直面する学校統廃合

①我が国が直面する学校統廃合

「通知から知る文部科学省のスタンス」

(公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きの策定について 平成27年1月)

・・・、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望まれます。

・・・、公立小学校・中学校の学級数の標準や通学距離の条件を示すとともに、・・・

・・・その際、学校統合のより魅力ある学校づくりを行う場合や、小規模校のデメリットの克服を図りつつ学校の存続を選択する場合等の複数の選択があると考えられます。

・・・、平成26年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により新設された総合教育会議の活用等を含めた首長部局との緊密な連携について記載していることを踏まえ、手引きについて域内の市町村長に対しても周知をお願いします。

②地元の学校がなくなる！ その時の議員としての関わり方

「寝屋川市の学校統廃合」

小中一貫教育

学校統廃合 1 2 中学 2 6 小学校 ⇒ 1 2 中学 2 4 小学校

学校選択制 ⇒ 1 2 学園構想

英語教育の推進

戦略的なネイティブスピーカーによる授業

英語検定試験料補助金

英語村開設

*行政（首長等）の方針の明確化と戦略・戦術

「廃校の官民連携の事例分類」

事例 1（直営） 寝屋川市 市民交流センター、教育研修センターとして利用

事例 2（無償賃貸） 南あわじ市 アグリミュージアムNADA（30年間無償賃貸）利用

事例 3（有償賃貸） 大東市 アクティブ・スクエア・大東として利用

事例 4（売却） 淡路市 のじまスコーラとして利用：完全民営化

「新生校という言葉の誕生→Upcycle School」

廃校（Closed School）はネガティブすぎる

新生校（Upcycle School）に求められる3条件

①宿泊施設を有する②ビジネススタートアップの機能を有する③地元雇用に貢献

「これからの自治体議員の心構え」

①市民と同じ目線でいいのか。議員の権限（動議提出権、発言権、表決権）を見直す。

②10年後の未来のための決断

生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。

それは、変化に最もよく適応したものである。（ダーウィン）

2. 視察・調査を終えて

「視察・調査の経過及び感想について」に載せたことはもちろん、他にも沢山のことを学ばせて頂きました。「認知症」「学校統廃合」という喫緊の2つの講座に、北海道から九州の地方議員が参加し、熱心に講座を聞き積極的な質疑が交わされました。

視察を通して本市に還元できることを取り入れ、市民の皆さんのお役に立てるよう精進いたします。ありがとうございました。

